

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(時価の下落に伴う簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

①建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物

定額法によっている。

②その他の有形固定資産

定率法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

③退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、役員退職金支給規程による期末の要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

正味財産増減計算書において、前年度から給与手当から区分して表示していた「通勤手当」は、重要性が乏しいため、本年度から「給与手当」に含めて表示している。

この結果、前年度の正味財産増減計算書において、事業費に表示していた「給与手当」545,764,801円は、561,749,368円に、管理費に表示していた「給与手当」62,673,944円は、65,529,369円にそれぞれ組替えている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	514,245,978	214,512	0	514,460,490
定期預金	11,935,555	205,600	0	12,141,155
小 計	526,181,533	420,112	0	526,601,645
特 定 資 産				
土地	129,262,071	0	0	129,262,071
建物	718,831,734	0	18,172,712	700,659,022
建物付属設備	59,106,405	11,181,240	7,505,949	62,781,696
構築物	10,548,039	0	1,143,559	9,404,480
工具器具備品	3,160,730	0	807,265	2,353,465
退職給付引当資産	354,864,100	30,427,600	16,840,500	368,451,200
役員退職慰労引当資産	34,475,800	5,055,000	0	39,530,800
工具器具備品購入積立資産	75,466,740	6,459,000	53,554,604	28,371,136
施設拡充積立資産	88,086,198	0	50,000,000	38,086,198
特別修繕積立資産	50,700,000	0	0	50,700,000
原子力災害対応事業実施積立資産	8,980,349	0	800,801	8,179,548
小 計	1,533,482,166	53,122,840	148,825,390	1,437,779,616
合 計	2,059,663,699	53,542,952	148,825,390	1,964,381,261

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	514,460,490	(514,460,490)	-	-
定期預金	12,141,155	(12,141,155)	-	-
小 計	526,601,645	(526,601,645)	-	-
特定資産				
土地	129,262,071	(129,262,071)	-	-
建物	700,659,022	(700,659,022)	-	-
建物付属設備	62,781,696	(62,781,696)	-	-
構築物	9,404,480	(9,404,480)	-	-
工具器具備品	2,353,465	(2,353,465)	-	-
退職給付引当資産	368,451,200	-	-	(368,451,200)
役員退職慰労引当資産	39,530,800	-	-	(39,530,800)
工具器具備品購入積立資産	28,371,136	-	(28,371,136)	-
施設拡充積立資産	38,086,198	-	(38,086,198)	-
特別修繕積立資産	50,700,000	-	(50,700,000)	-
原子力災害対応事業実施積立資産	8,179,548	-	(8,179,548)	-
小 計	1,437,779,616	(904,460,734)	(125,336,882)	(407,982,000)
合 計	1,964,381,261	(1,431,062,379)	(125,336,882)	(407,982,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,009,595,126	308,936,104	700,659,022
建物付属設備	487,423,100	424,641,404	62,781,696
構築物	73,284,209	63,879,729	9,404,480
工具器具備品	29,564,737	27,211,272	2,353,465
小計	1,599,867,172	824,668,509	775,198,663
その他固定資産			
建物	6,919,500	4,695,561	2,223,939
工具器具備品	279,583,719	252,974,558	26,609,161
リース資産	179,280,608	104,368,715	74,911,893
小計	465,783,827	362,038,834	103,744,993
合計	2,065,650,999	1,186,707,343	878,943,656

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
利付国債第157回	95,702,549	95,780,000	77,451
利付国債第158回	79,798,055	80,680,000	881,945
利付国債第328回	100,030,000	103,520,000	3,490,000
利付国債第329回	179,220,375	188,496,000	9,275,625
利付国債第332回	59,709,511	62,377,800	2,668,289
合計	514,460,490	530,853,800	16,393,310

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	1,389,312	7,478,885	8,034,609	833,588	指定正味財産
青森県補助金	青森県	919,519,667	26,698,651	42,591,172	903,627,146	指定正味財産
合 計		920,908,979	34,177,536	50,625,781	904,460,734	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	2,238,706
事業実施による指定解除額	22,996,296
減価償却費計上による振替額	27,629,485
合 計	52,864,487

9. その他

(1) 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	53,376,674	50,637,933	53,376,674	0	50,637,933
役員賞与引当金	2,216,605	2,231,827	2,216,605	0	2,231,827
退職給付引当金	354,864,100	30,427,600	16,840,500	0	368,451,200
役員退職慰労引当金	34,475,800	5,055,000	0	0	39,530,800

(2) 法人会計に計上される事業収益について

公益目的事業に係る活動の対価として得た財産のうち、管理費相当額について法人会計の事業収益として計上している。